

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

車両運搬具及び什器備品は定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において職員の勤続年数に応じて定められた金額を計上している。

(3) 消費税について

消費税は内税方法で処理している。

2. 特定財産の増減及びその残高

特定財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,974,688	0	0	1,974,688
財政運営資金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
退職給付引当資産	7,658,370	400,000	0	8,058,370
記念事業積立資産	1,500,000	0	1,500,000	0
建物建設積立資産	750,000	250,000	0	1,000,000
合 計	12,883,058	650,000	1,500,000	12,033,058

3. 特定財産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,974,688	(0)	(1,974,688)	(0)
財政運営資金積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
退職給付引当資産	8,058,370	(0)	(0)	(8,058,370)
記念事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
建物建設積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
合 計	12,033,058	0	3,974,688	8,058,370

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,869,130	1,869,129	1
什器備品	1,495,000	1,031,548	463,452
合 計	3,364,130	2,900,677	463,453

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	15,508,000	15,508,000	0	
運営補助金	町	0	16,650,000	16,650,000	0	
合 計		0	32,158,000	32,158,000	0	